

KIKO
NETWORK

気候ネットワーク 20years 
市民のチカラで、気候変動を止める。

ボン会議を受けて：日本の温暖化対策の今後

伊与田昌慶（気候ネットワーク研究員）

2018年6月14日（木）CIVI秋葉原：国連気候変動ボン会議報告会（SB48/APA1-5）

JAPAN

写真：Masayoshi Iyoda



ボン会議の話題から

Bonn Climate Talks and International Community

写真：Masayoshi Iyoda

STEPPING UP

**CLIMATE
FINANCE:**

for investment in
the clean energy
transition

JOIN THE

 **TALANOA DIALOGUE**
FOR CLIMATE AMBITION

STEPPING UP

**ENERGY
SYSTEMS:**

for a quantum
leap towards
renewables

JOIN THE


 **TALANOA DIALOGUE**
FOR CLIMATE AMBITION

STEPPING UP

**NATIONAL
AMBITION:**

for the next
round of national
climate plans

JOIN THE

 **TALANOA DIALOGUE**
FOR CLIMATE AMBITION

ボン会議のキーワードは、「ステップ・アップ」

“Step Up” is the Key Message in Bonn

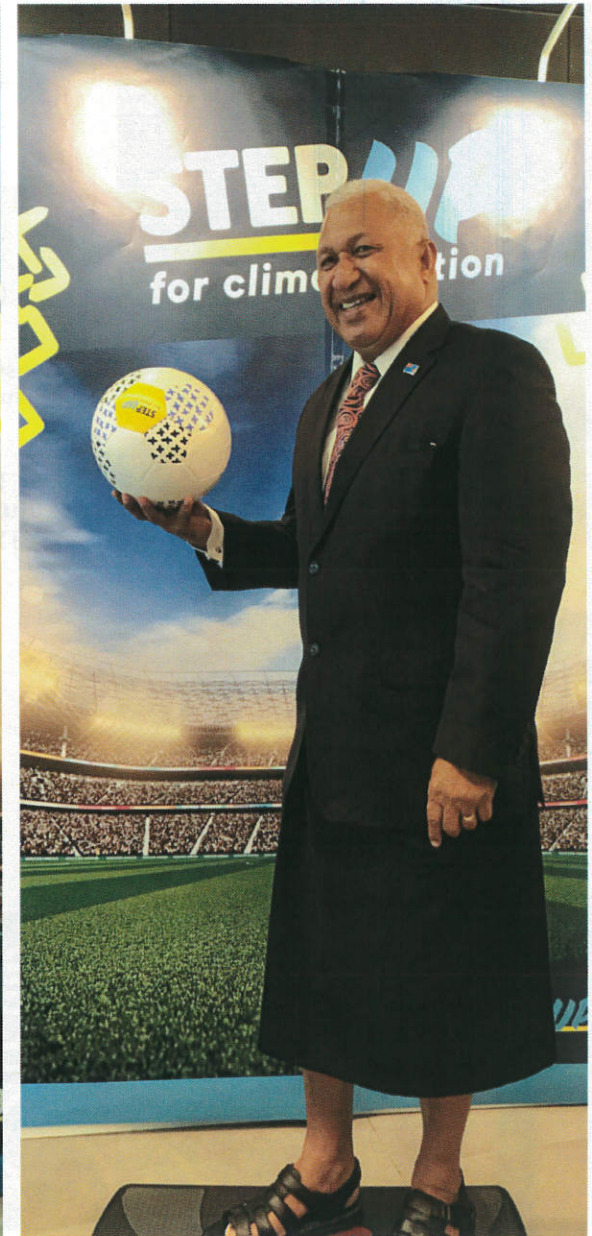
写真：Masayoshi Iyoda



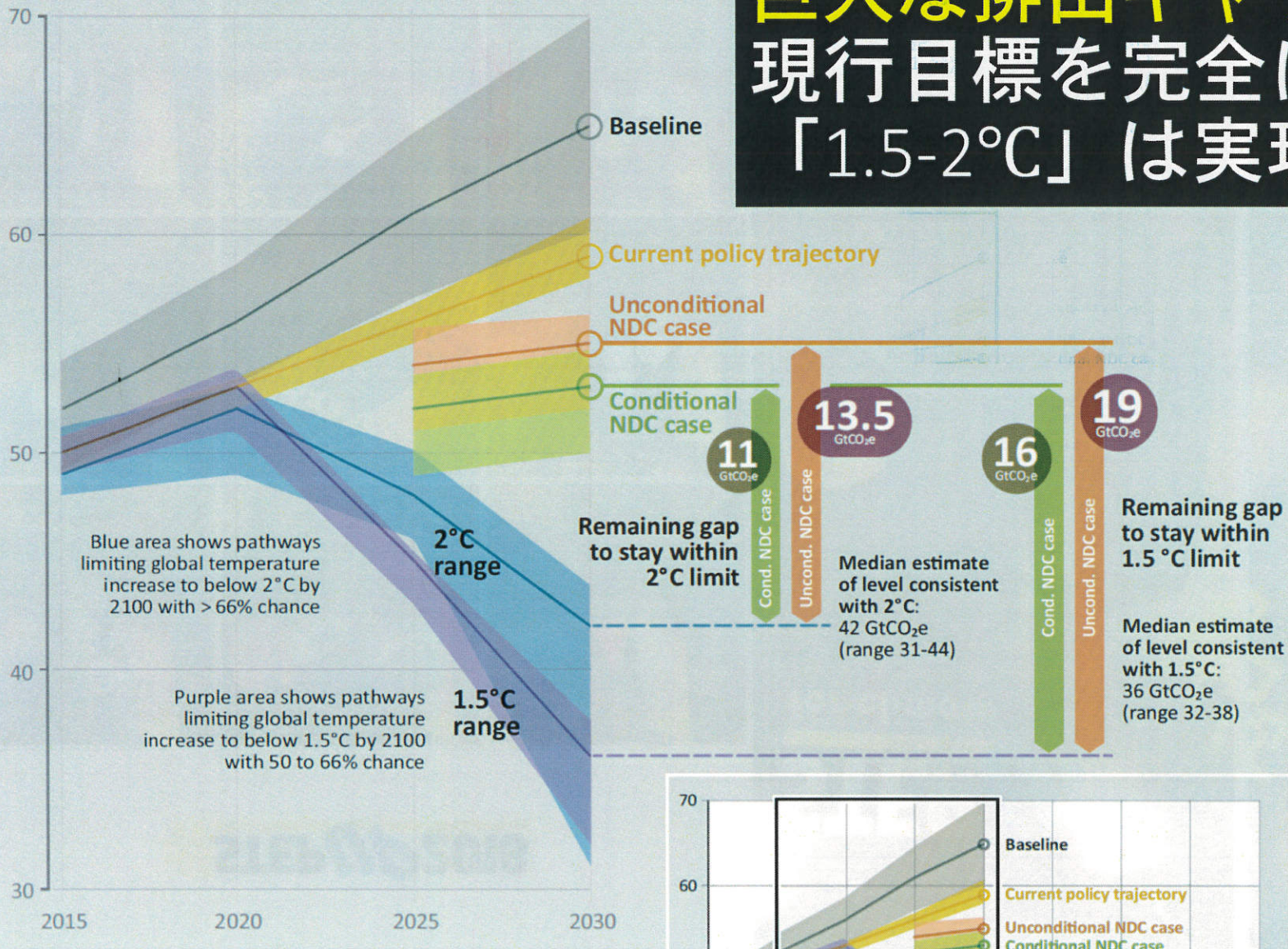
写真：IISD

タラノア対話を担うCOP23バイニマラマ議長
「情報を共有して国別目標（NDC）の強化・実施を」

#STEPUP2018



Annual Global Total Greenhouse Gas Emissions (GtCO₂e)



巨大な排出ギャップ
現行目標を完全に達成しても
「1.5-2°C」は実現できない

Source: UNEP "Emission Gap Report 2017"

ボン会議で発表された、CATによる日本の対策評価： 「とても不十分 (HIGHLY INSUFFICIENT)」



Japan

CLICK TO SEE PREVIOUS UPDATE 30 Apr 2018

SHARE



4°C+
WORLD

< 4°C
WORLD

< 3°C
WORLD

< 2°C
WORLD

< 1.5°C
WORLD

<< 1.5°C
WORLD

CRITICALLY INSUFFICIENT

HIGHLY INSUFFICIENT

INSUFFICIENT

2°C COMPATIBLE

1.5°C PARIS AGREEMENT
COMPATIBLE

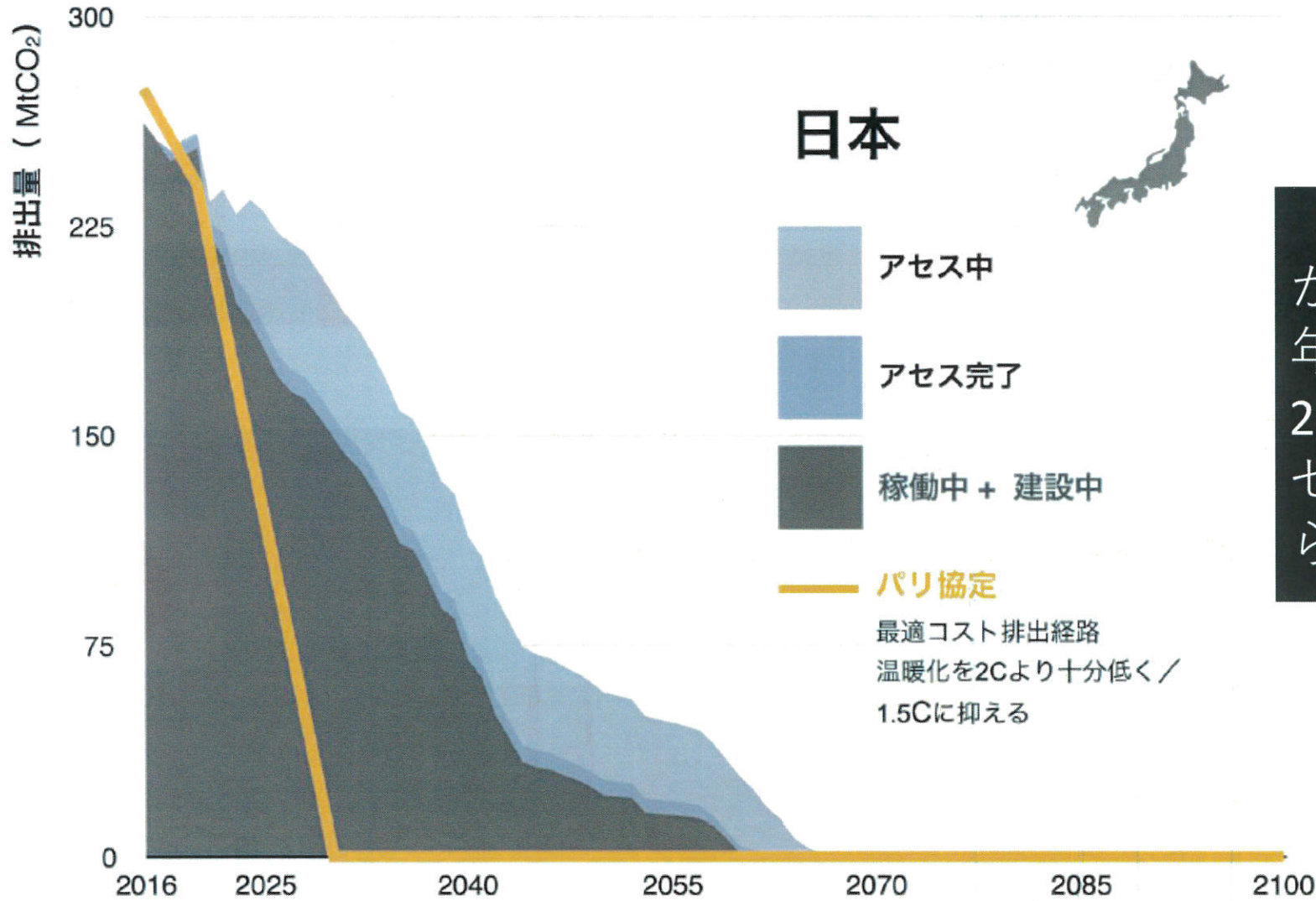
ROLE MODEL

Commitments with this rating fall outside the fair share range and are not at all consistent with holding warming to below 2°C let alone with the Paris Agreement's stronger 1.5°C limit. If all government targets were in this range, warming would reach between 3°C and 4°C.

- 石炭火力発電所の推進が排出削減努力にとって深刻なリスク
- 2020年の排出削減目標は原発を考慮せずとも達成する見込み。2030年の再エネ電力目標は、現在の政策のままでも達成できる可能性が高いが、上方修正する議論がないのは残念
- エネルギーシステムをパリ協定に沿うように低炭素へどう転換するかという議論がなく、原発の新增設に議論が集中

CO₂排出予測

既設および新增設計画中の石炭火力



「日本では石炭火力からの排出を今後数年で急速に減少させ、2030年までにはほぼゼロにしなければならない」

Climate Analytics (2018)
Science Based Coal Phase-out Timeline for Japan:
Implications for policymakers and investors
(日本語版・自然エネルギー財団編)

The Most Important
Health Treaty of the Century

PARIS CLIMAT 2015

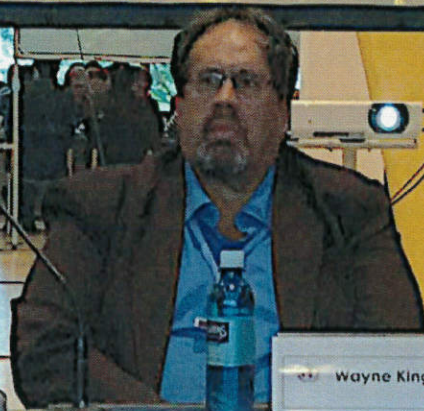


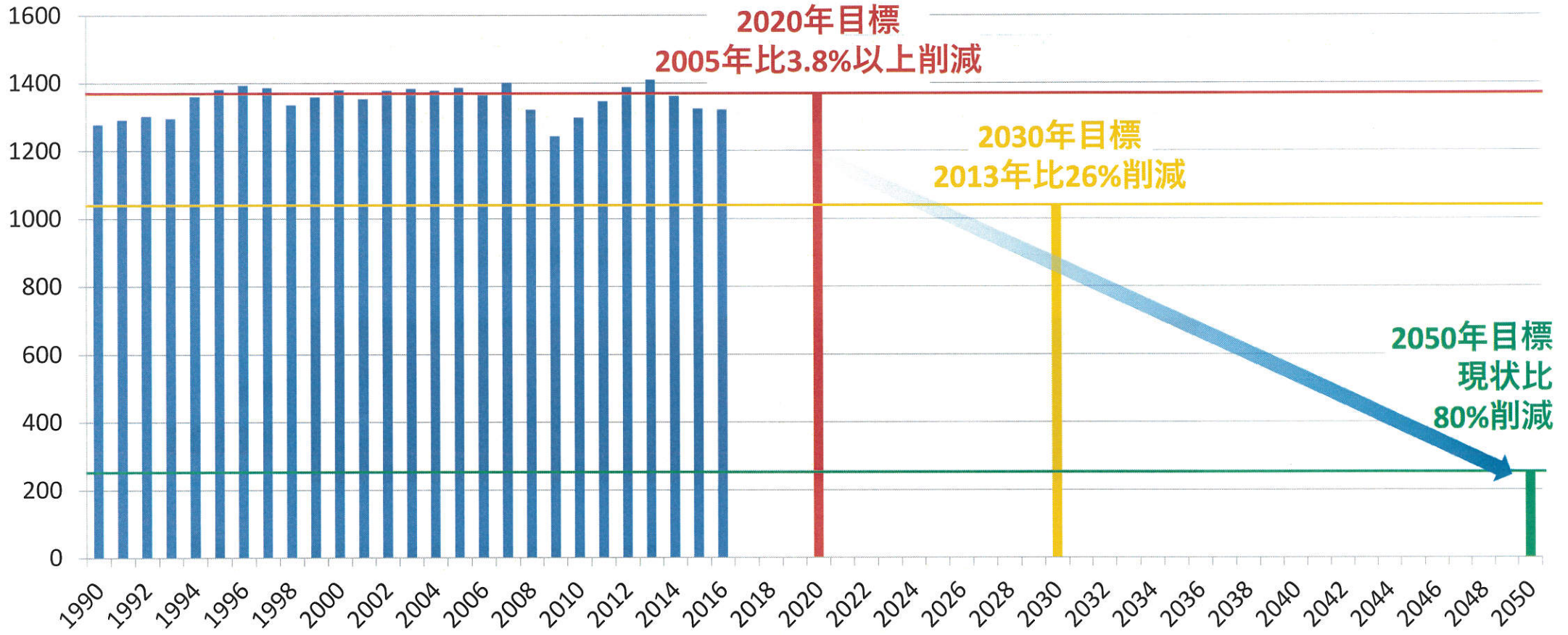
写真 Masayoshi Iyoda

写真：東京電力<http://photo.tepco.co.jp/date/2011/201103-j/110316-01j.html>

日本の気候変動・エネルギー対策の今後

Climate & Energy Policy in Japan

温室効果ガス排出量の推移と目標





日本における電源構成の現状と見通し

2013年実績 VS 2030年目標



出典：「長期エネルギー需給見通し」（経済産業省）より作成

エネルギー基本計画案へ意見提出を！ (パブリックコメント実施中：6月17日必着)

日本のエネルギー政策の7不思議

- 不思議その1. パリ協定にどう沿うの？
- 不思議その2. 原子力発電、まだやるの？
- 不思議その3. 石炭火力発電、まだ続ける？
- 不思議その4. 再エネ普及、やる気ある？
- 不思議その5. 省エネをどう強化？
- 不思議その6. 未だに途上国向け石炭火力発電所を支援？
- 不思議その7. どうしたら市民の声が反映される？



フェイクだらけのエネルギー基本計画に
あなたの声を

民意無視
原発/石炭
回帰
でいいの?!

一つでも多くの声を届けることが
欠かせません。
このちらしを参考にぜひ一言でも、
あなたの声をお送りください。

パブコメ提出方法

FAX 裏面に記入し
03-3501-2305 へ送信!

ウェブから

このページの意見募集フォームから投稿
(電子政府の総合窓口：短縮URL)

<https://goo.gl/tdTYxQ>



6月17日(必着)
までに
数万を超える声が必要
です。

<http://publiccomment.wordpress.com/>

リンク・詳細などこちら

制 作：eシフト「市民が変えるエネルギー基本計画プロジェクト」(<http://ene-rev.org>)
問合せ：気候ネットワーク東京事務所 (TEL:03-3263-9210 Email:tokyo@kikonet.org)
FoE Japan (TEL: 03-6907-7217 Email:info@e-shift.org)

第5次エネルギー基本計画案が発表されました。しかし、その内容は、原発・石炭をベースロード電源とする従来路線のままであり、世界のエネルギーシフトの流れに全く逆行するものです。

民意無視のプロセス

- 原発推進派が多数を占める審議会でとりまとめ
原案がまとめられた総合資源エネルギー調査会基本政策分科会は18名の委員で構成され、座長をはじめ大半が原発を推進する立場を表明。
- 市民の声は無視。何のための「意見箱」？
経済産業省のHPにはエネルギー基本計画に対する「意見箱」が設置され、多数の市民や団体が原発ゼロを求める意見を提出していました。しかし、その声は全く無視されています。

原案の内容は？

- 非現実的だと批判され続けてきた2030年エネルギーミックス(原発20~22%、再エネ22~24%、石炭20%、天然ガス27%)の“実現を目指す”とこれまでの計画を継承。
- 原発と石炭は、相変わらず「重要なベースロード電源」しかも、原子力は「長期的な」電源とし、石炭も「長期を展望」して活用するエネルギー源とするなど、未だ温存したい経済産業省の意向を新たに反映

- エネルギー転換・脱炭素化を目指した全方位での野心的な複線シナリオ!?
2050年に向けても再エネ、水素・CCS(つまり化石燃料)、原子力などの選択肢と可能性を残し、結局エネルギー転換や脱炭素の方向を目指していない。そして「より高度な3E+S」を評価軸とするなど、過去の既定路線を継承。

- 再エネは「主力電源」とは書いてるものの…
再エネは蓄電や水素などと組み合わせることを前提に「課題」を強調。これらのコスト検証に「脱炭素化システムコスト検証」という新たに追加された客観性のない指標を持ち出し、原発を最も安く見せるトリック。

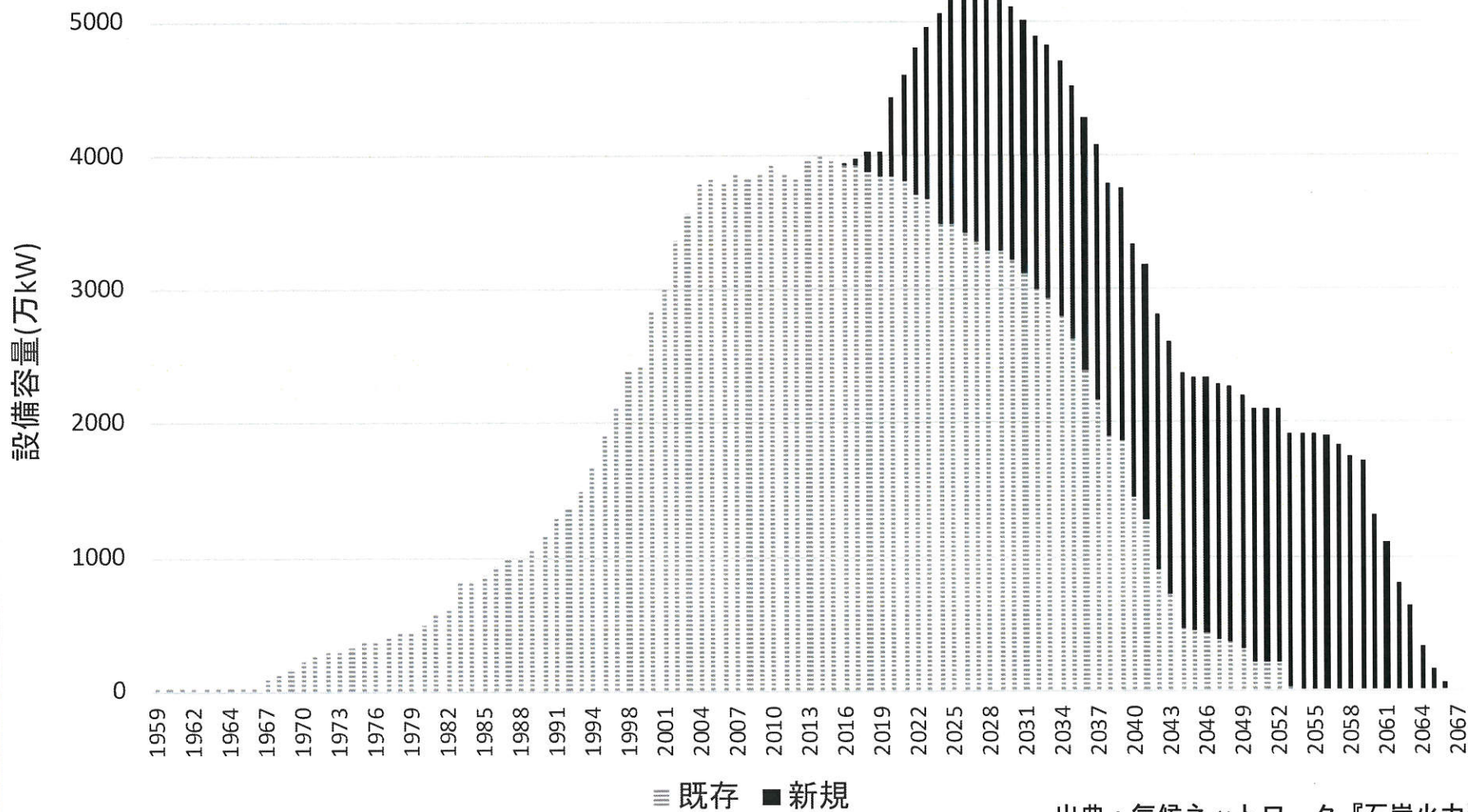
2012年以降の石炭火力発電所新增設計画： 50基（合計2332.3万kW）

- ▼ 運転開始…8基
- ▼ 計画中止…7基
- ▼ 計画中止…7基
- ▼ 計画中止…7基



これまでの7基の計画中止で
未然に防がれた排出増加は、
年間約2190万トン
(日本の一般家庭438万世帯分に相当)

石炭火力発電所の累積設備容量(40年廃炉ケース)



出典：気候ネットワーク『石炭火力発電Q&A』

途上国石炭事業支援トップの日本の官民への抗議： 石炭事業への新規融資に関する要請に署名を！

ドゥウィ・サウン

インドネシア環境フォーラム
スタッフ

日本政府や金融機関が石炭火力発電所建設への
融資を止めるように申し入れます

脱石炭なしに持続可能な開発目標（SDGs）実現はありえない

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

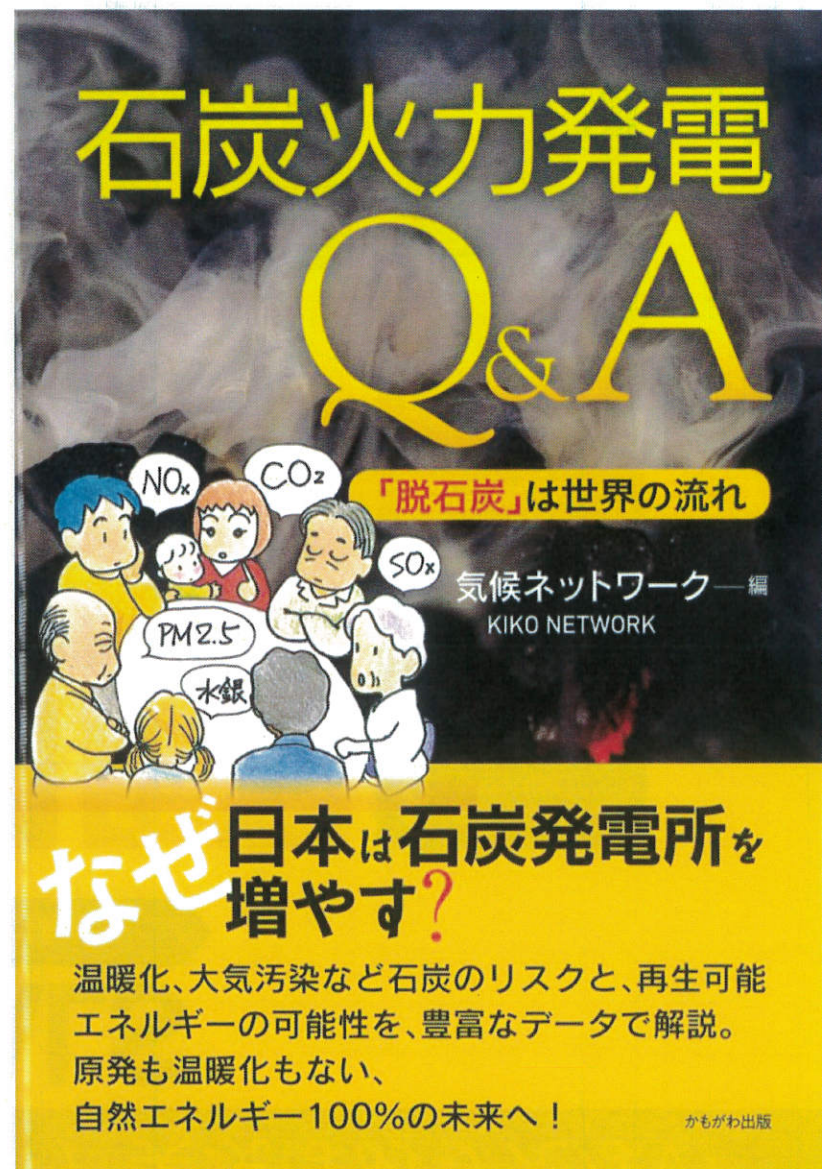
<p>1 貧困をなくそう</p> 	<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>12 つくる責任つかう責任</p> 
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> 	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> 	<p>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</p> <p>2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です</p>

新刊『石炭火力発電Q&A 「脱石炭」は世界の流れ』

1. 日本に石炭火力発電所はいくつあるの？
2. 新しい石炭火力は高効率でクリーン？
3. 石炭火力の温暖化への影響は？
4. 大気汚染による健康被害は？
5. 石炭火力は安くて経済的？
6. 原発か石炭か？それとも再生可能エネルギー？
7. どうして石炭火力の増加が止まらないの？
8. 諸外国が「脱石炭」に向かっているってホント？
9. 日本の石炭火力の輸出は途上国に役立っているの？
10. 石炭火力問題に、私たちは何ができるの？

編集：気候ネットワーク、発行：かもがわ出版

発行：2018年6月24日 定価：1,080円（本体1,000円+税）



自然エネルギー100%プラットフォーム（日本）
賛同・宣言を募集中！



<http://go100re.jp>

(参考) 今後の気候カレンダー

日付	動き	注目点
4月30日～ 5月10日	国連気候変動ボン会議SB48、APA1-5 ドイツ・ボン	<ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定のルールブック交渉の進展 ・タラノア対話における対策強化の議論
夏頃?	日本政府、エネルギー基本計画策定?	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年に向けた原発、石炭、再エネの扱い ・温室効果ガス排出削減目標への含意
7月中?	長期の「グリーン成長戦略」検討開始?	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年80%削減のビジョンとパス
9月12日～ 9月14日	世界気候行動サミットGCAS 米国・カリフォルニア	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体、企業、大学、宗教界などの非国家主体によるコミットメントと各国政府のレスポンス
10月8日	IPCC特別報告書 「1.5℃の地球温暖化」発表	<ul style="list-style-type: none"> ・「工業化前からの地球平均気温上昇1.5℃未満」の実現に向けたパス、実現方法、温暖化影響
11月30日～ 12月1日	G20首脳会議 アルゼンチン・ブエノスアイレス	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー転換と気候対策強化への議論の進展 ・2019年6月のG20大阪にどうつながるか
12月3日～ 12月14日	国連気候変動カトヴィツェ会議 COP24、CMP14、CMA1、SB49 ポーランド・カトヴィツェ	<ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定のルールブックの採択 ・タラノア対話 政治フェーズ
6月28日～ 29日	G20サミット首脳会議 日本・大阪	<ul style="list-style-type: none"> ・主要国によるパリ協定の実施、各国目標引き上げへの政治的コミットメントの打ち出し ・日本による長期戦略の提出?